

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正 博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号
SHIMA日本橋ビル10階)
株式会社島精機製作所 西日本支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号
大阪駅前第4ビル15階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	14,660	20,942	34,970
経常利益又は経常損失()	(百万円)	2,751	4,360	4,168
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	2,006	3,176	1,754
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,637	3,919	3,939
純資産額	(百万円)	81,163	90,789	87,382
総資産額	(百万円)	103,693	117,626	112,089
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	58.61	92.83	51.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.1	77.0	77.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,979	1,359	3,614
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,727	390	3,218
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	126	887	227
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,307	14,874	16,648

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	27.39	13.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第52期および第53期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済の動向は、米国では雇用の回復や堅調な内需に支えられ緩やかな景気拡大が続いていますが、欧州では足踏み状態が持続し、中国をはじめとする新興国でも成長ペースが鈍化するなど不透明感を拭えない状況となっております。一方で、わが国においては為替の円高是正が進み、輸出型の製造業を中心に景況感の改善が見られるようになりました。

このような経済情勢の中、当社グループは国内外ユーザーが抱える多様なビジネス課題に対して、当社製品の活用によるソリューション営業に注力いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しています。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照下さい。）

当社グループのコア・ビジネスである横編機事業において、主力の中国・香港市場では人件費の上昇や労働力不足という課題に対して、コンピュータ横編機の更新による生産の効率化や品質の向上により競争力の回復をはかる提案を進めたことで、設備投資が回復しました。さらに、先進国アパレル向けの生産量が高まったバングラデシュやASEAN諸国においても、ボリュームゾーン向け機種である「SSR」を中心にコンピュータ横編機の売上が拡大しました。また、欧州、ロシア向けの生産拠点である中東のトルコにおいては、クイックレスポンス体制に対応すべく、生産効率の高い横編機の導入が前期に引続いて堅調に進みました。欧州ではコスト競争力の高いポルトガルや国内生産が高まった英国などで販売が伸びましたが、ホールガメント®横編機を核とする消費地型生産の中心となるイタリアでは、景気停滞の影響を受けて売上は伸び悩みました。

国内市場では、産地に密着した「個展」や大手アパレルを対象とした「ファッションセミナー」の積極開催により、ホールガメント®横編機を中心に売上が伸張しました。これらの結果、横編機事業の売上高は162億69百万円（前年同四半期比48.3%増）、営業利益は37億6百万円（前年同四半期比235.1%増）と大幅に増加しました。

デザインシステム関連事業においては、「SDS - ONE APEX3」による三次元バーチャルサンプルを活用した、製品企画から生産、流通に至るまでの一貫したビジネス効率化の提案を積極的に展開したことで、アパレル業界のみならず家具、インテリア、雑貨等幅広い業種で採用が進みました。また、自動裁断機「P - CAM」についても海外売上が増えたことや、機種バリエーションを拡大し自動車内装部品、炭素繊維などの産業資材関連に販路が拡大したことで、売上高は15億57百万円（前年同四半期比23.3%増）、営業利益は3億51百万円（前年同四半期比94.7%増）となりました。

手袋靴下編機事業は需要が回復し、売上高は5億53百万円（前年同四半期比62.8%増）、営業利益は61百万円（前年同四半期比160.1%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間全体の売上高は209億42百万円（前年同四半期比42.8%増）となりました。利益面におきましては、売上高の増加に加えて、生産台数の増加にともなう原価低減などにより売上総利益率が上昇したことで、営業利益18億87百万円（前年同四半期は営業損失11億93百万円）となりました。また営業外で為替差益22億50百万円が発生したことで経常利益は43億60百万円（前年同四半期は経常損失27億51百万円）、当第2四半期純利益は31億76百万円（前年同四半期は純損失20億6百万円）となりました。

* ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ55億37百万円増加し、1,176億26百万円となりました。また自己資本の額は905億96百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.8ポイント低下し77.0%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動において売上債権の増加や仕入債務の減少などにより13億59百万円の資金の減少（前年同四半期は19億79百万円の資金の増加）となりました。投資活動においては、有価証券の償還などによる収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより3億90百万円の資金の減少（前年同四半期は27億27百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動においては配当金の支払や短期借入金の返済などにより8億87百万円の資金の減少（前年同四半期は1億26百万円の資金の減少）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は148億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億73百万円減少しました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13億19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		36,600		14,859		21,724

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和島興産株式会社	和歌山市本町2丁目1番地	3,450	9.43
株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	1,310	3.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,087	2.97
島 正博	和歌山市	1,070	2.92
島 三博	和歌山市	1,060	2.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	880	2.40
合同会社和光	和歌山市吹上4丁目3番33号	765	2.09
シマセイキ社員持株会	和歌山市坂田85番地	754	2.06
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	700	1.91
後藤 ひろみ	堺市西区	697	1.91
計		11,774	32.17

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,379千株(6.50%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,379,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,175,700	341,757	
単元未満株式	普通株式 44,800		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		341,757	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85番地	2,379,500		2,379,500	6.50
計		2,379,500		2,379,500	6.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,737	18,598
受取手形及び売掛金	33,700	40,505
有価証券	549	75
商品及び製品	11,026	11,637
仕掛品	1,014	693
原材料及び貯蔵品	6,303	6,408
その他	2,556	2,598
貸倒引当金	1,133	1,232
流動資産合計	73,754	79,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,751	5,636
土地	10,833	10,836
その他(純額)	3,553	3,580
有形固定資産合計	20,138	20,052
無形固定資産		
のれん	4,706	4,711
その他	110	100
無形固定資産合計	4,816	4,811
投資その他の資産		
投資有価証券	7,215	7,346
その他	7,355	7,411
貸倒引当金	1,191	1,282
投資その他の資産合計	13,378	13,476
固定資産合計	38,334	38,340
資産合計	112,089	117,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,445	5,471
短期借入金	5,399	5,199
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	384	1,263
賞与引当金	762	1,015
債務保証損失引当金	687	707
その他	2,929	3,119
流動負債合計	16,109	18,276
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
退職給付引当金	1,226	1,169
役員退職慰労引当金	1,064	-
長期未払金	-	1,073
その他	1,306	1,316
固定負債合計	8,597	8,560
負債合計	24,706	26,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	67,321	69,984
自己株式	6,905	6,903
株主資本合計	97,000	99,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	340
土地再評価差額金	7,350	7,350
為替換算調整勘定	2,720	2,058
その他の包括利益累計額合計	9,811	9,069
新株予約権	181	180
少数株主持分	12	12
純資産合計	87,382	90,789
負債純資産合計	112,089	117,626

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	14,660	20,942
売上原価	9,750	11,799
売上総利益	4,910	9,143
販売費及び一般管理費	¹ 6,103	¹ 7,255
営業利益又は営業損失()	1,193	1,887
営業外収益		
受取利息	176	152
受取配当金	57	71
貸倒引当金戻入益	239	-
為替差益	-	2,250
その他	131	114
営業外収益合計	604	2,588
営業外費用		
支払利息	38	42
デリバティブ損失	16	31
為替差損	2,057	-
固定資産賃貸費用	24	28
その他	24	13
営業外費用合計	2,162	115
経常利益又は経常損失()	2,751	4,360
特別損失		
有価証券評価損	185	-
減損損失	23	-
特別損失合計	208	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,960	4,360
法人税、住民税及び事業税	20	1,035
法人税等調整額	974	147
法人税等合計	953	1,183
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	2,006	3,177
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	2,006	3,176

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,006	3,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	80
為替換算調整勘定	523	661
その他の包括利益合計	631	742
四半期包括利益	2,637	3,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,637	3,918
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,960	4,360
減価償却費	798	761
のれん償却額	169	183
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	523
賞与引当金の増減額(は減少)	2	252
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	113	1,064
受取利息及び受取配当金	233	223
支払利息	38	42
為替差損益(は益)	478	993
デリバティブ損失	16	31
有価証券評価損益(は益)	185	-
減損損失	23	-
売上債権の増減額(は増加)	2,774	5,662
たな卸資産の増減額(は増加)	1,123	138
仕入債務の増減額(は減少)	635	699
その他	138	1,011
小計	1,704	1,340
利息及び配当金の受取額	234	209
利息の支払額	35	41
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	76	186
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,979	1,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,237	2,561
定期預金の払戻による収入	641	2,233
有価証券の償還による収入	-	499
有価証券の売却による収入	199	-
有形固定資産の取得による支出	283	343
有形固定資産の売却による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	4	3
投資有価証券の売却による収入	14	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	11	146
長期貸付けによる支出	-	10
その他	49	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,727	390

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	900	208
長期借入れによる収入	2,200	-
長期借入金の返済による支出	2,300	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	156	175
自己株式の取得による支出	0	3
自己株式の売却による収入	-	4
配当金の支払額	769	504
財務活動によるキャッシュ・フロー	126	887
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	862
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,304	1,773
現金及び現金同等物の期首残高	14,190	16,648
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	421	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 13,307	¹ 14,874

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	海外連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止)	当社は、平成25年6月27日開催の第52回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役および監査役に対する役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期につきましては各取締役および監査役の退任時とすることを決議しました。 これに伴い、第1四半期連結会計期間より、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額1,073百万円を固定負債の長期未払金に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先に対する債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
販売機械購入資金ローン	(57社) 1,009百万円	(53社) 991百万円
リース債務	(89社) 274百万円	(90社) 308百万円
売上債権流動化に伴う遡及義務	(1社) 52百万円	(1社) 30百万円
計	1,336百万円	1,330百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
運賃荷造費	492百万円	640百万円
債務保証損失引当金繰入額	2百万円	19百万円
従業員給料手当	1,341百万円	1,508百万円
賞与引当金繰入額	222百万円	305百万円
退職給付費用	40百万円	34百万円
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	9百万円
研究開発費	1,365百万円	1,319百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	14,983百万円	18,598百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,675百万円	3,724百万円
現金及び現金同等物	13,307百万円	14,874百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	770	22.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	342	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	513	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	513	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,969	1,263	339	12,572	2,088	14,660
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	10,969	1,263	339	12,572	2,088	14,660
セグメント利益又は損失()	1,106	180	23	1,310	117	1,192

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	1,310
「その他」の区分の損失()	117
全社費用(注)	2,386
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,193

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,269	1,557	553	18,380	2,562	20,942
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	16,269	1,557	553	18,380	2,562	20,942
セグメント利益	3,706	351	61	4,119	281	4,401

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,119
「その他」の区分の利益	281
全社費用(注)	2,513
四半期連結損益計算書の営業利益	1,887

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	58円61銭	92円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	2,006	3,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	2,006	3,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,229	34,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	513百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 枅 矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。